

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月28日

【中間会計期間】 第122期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 関東バス株式会社

【英訳名】 Kanto Bus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内藤 泉

【本店の所在の場所】 東京都中野区東中野5丁目23番14号

【電話番号】 03(3371)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 東 和人

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区東中野5丁目23番14号

【電話番号】 03(3371)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 東 和人

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第120期中	第121期中	第122期中	第120期	第121期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	6,021,276	5,735,981	5,696,615	11,667,200	11,246,211
経常利益	(千円)	218,673	237,579	151,962	292,358	267,714
中間(当期)純利益	(千円)	183,650	187,752	47,949	223,600	542,639
純資産額	(千円)	3,839,161	4,013,887	4,349,232	3,819,700	4,357,639
総資産額	(千円)	13,350,001	12,857,661	12,663,813	12,561,274	12,722,509
1株当たり純資産額	(円)	511.89	535.19	579.90	509.29	581.02
1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	24.49	25.03	6.39	29.81	72.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	28.8	31.2	34.3	30.4	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	994,781	1,186,665	893,619	1,034,335	1,113,787
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	547,950	284,865	519,531	969,382	1,031,953
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,422	384,343	364,141	160,524	58,173
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,212,994	2,365,470	1,881,622	1,848,014	1,871,675
従業員数	(人)	1,144 (161)	1,141 (161)	1,109 (150)	1,160 (158)	1,112 (190)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間連結会計期間(年間)の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期中	第121期中	第122期中	第120期	第121期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,178,117	4,952,052	5,168,205	9,999,836	9,825,531
経常利益 (千円)	207,344	204,205	153,488	257,048	268,313
中間(当期)純利益 (千円)	151,310	162,394	42,361	256,657	476,131
資本金 (千円)	375,000	375,000	375,000	375,000	375,000
発行済株式総数 (千株)	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
純資産額 (千円)	3,098,475	3,316,406	3,606,273	3,147,987	3,619,145
総資産額 (千円)	11,821,452	11,489,513	11,391,296	11,135,765	11,401,478
1株当たり純資産額 (円)	413.13	442.19	480.84	419.73	482.55
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	20.17	21.65	5.65	34.22	63.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				1.50	1.50
自己資本比率 (%)	26.2	28.9	31.7	28.3	31.7
従業員数 (人)	872 (96)	863 (113)	969 (126)	881 (108)	961 (142)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間会計期間(年間)の平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

旅館業を営んでおりました株式会社旅館月ヶ瀬は平成22年6月15日をもって営業を停止し、平成22年9月30日付で解散いたしました。これにより当社グループ(当社及び当社の関係会社)は旅館業から撤退致しました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、旅館業を営んでおりました株式会社旅館月ヶ瀬は平成22年9月30日付で解散し、清算中であります。また、清算中であったケイピーバス株式会社は平成22年11月18日付で清算が終了致しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,018 (126)
不動産賃貸事業	1 (7)
自動車分解整備事業	19 ()
その他	5 (4)
全社(共通)	66 (13)
合計	1,109 (150)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	969 (126)
---------	--------------

- (注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、家電エコポイント制度やエコカー補助金といった政策効果や、新興国への輸出などを中心として緩やかに回復傾向を見せておりましたが、急激な円高や南欧の財政危機により、内需を支えてきた外需にまで影響を与え、企業収益の悪化や個人消費が低迷し、景気回復は大きく後退するものと思われまます。

このような情勢のもと当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く環境は、一旦沈静化した燃料費の高騰、就労人口の減少など、輸送人員の減少傾向が進み、依然として厳しい状況下に置かれております。

このような中で当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業内容の見直しなどによる増収策や事業の効率化をはかるとともに、人件費をはじめとする経費の削減に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が5,696,615千円と前中間連結会計期間に比べ39,365千円(前年同期比0.7%)減収となりました。利益については営業利益が182,100千円となり、前中間連結会計期間に比べ89,253千円(同32.9%)の減益、経常利益は151,962千円となり前中間連結会計期間に比べ85,617千円(同36.0%)の減益、中間純利益は47,949千円となり、前中間連結会計期間に比べ139,802千円(同74.5%)の減少となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

交通事業

乗合バス事業においては、安心・安全なサービスの提供を目指し、運輸安全マネジメントを活用した事故の削減を図ると共に、平成22年4月1日よりICカード「PASMO」でのご乗車による「バス利用特典サービス」のサービスアップを実施致しました。また、荻60系統(荻窪駅南口～宮前三丁目)の深夜バスを新設、深夜時間帯の輸送力の増強や、効率の良いダイヤ運行に向け取り組みを行いました。

夜行高速バスにつきましては、平成22年6月1日より6月30まで「たすきをつなぐキャンペーン」練馬・中野・新宿～豊川・豊橋・三河田原間の路線における片道運賃1,000円割引を実施するなど集客に努めましたが、高速道路料金の大幅な割引による自家用車への転移や格安のツアーバス等他業種事業者の参入により厳しい状況が続いております。

貸切バス事業は、営業方針を見直し稼働台数を抑えながらもより収益性の高い受注を増やすことでさらなる利益の向上に努めました。

タクシー事業につきましては、景気低迷による個人消費の落ち込みの影響もあり、依然としてお客様の減少が続いており、また乗務員不足と高齢化など厳しい状況が続いております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は5,109,048千円と前中間連結会計期間に比べ403千円(前年同期比0.0%)の増収となり、営業利益は11,077千円と、前中間連結会計期間に比べ78,709千円(同87.7%)の減少となりました。

・一般乗合旅客自動車事業
 運輸成績

種別	単位	当中間連結会計期間 22.4.1 ~ 22.9.30	前年同期比 (%)	
営業日数	日	183		
営業料	料	1,837.60	1.0	
走行料	千料	7,448	0.3	
輸送人員	定期	千人	8,581	1.8
	定期外	"	18,627	0.4
	計	"	27,208	0.8
旅客運送収入	定期	千円	1,246,140	2.4
	定期外	"	3,584,859	0.4
	計	"	4,831,000	0.3
旅客運送雑収	"	23,801	49.2	
収入合計	"	4,854,802	0.5	
乗車効率	%	16.28	2.2	

(注) 乗車効率算定方法は次の通りであります。

(乗車密度)

平均乗車料 × 輸送人員 = 延人料

延人料 ÷ 走行料 = 乗車密度

(乗車効率)

乗車密度 ÷ 平均車輦定員 × 100 = 乗車効率

・一般貸切旅客自動車事業
 運輸成績

種別	単位	当中間連結会計期間 22.4.1 ~ 22.9.30	前年同期比 (%)
営業日数	日	183	
走行料	千料	23	21.1
輸送人員	千人	10	9.1
旅客運送収入	千円	10,654	4.8
旅客運送雑収	"	324	57.3
収入合計	"	10,978	8.2

・一般乗用旅客自動車事業
 運輸成績

種別	単位	当中間連結会計期間 22.4.1～22.9.30	前年同期比 (%)
営業日数	日	183	
営業料	千料	593	7.5
走行料	"	1,277	8.4
輸送人員	千人	252	4.5
営業収入	千円	243,266	8.1
運行回数	回	178,997	6.9

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、経年による建物の資産価値減少や景気低迷による家賃相場の下降などにより、賃料の引き下げなど臨機応変な対応をしましたが、入居率は伸び悩んでおります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は288,942千円と前中間連結会計期間に比べ11,693千円(前年同期比3.9%)の減収となり、営業利益は177,584千円と、前中間連結会計期間に比べ3,670千円(同2.0%)の減少となりました。

営業成績

種別	単位	当中間連結会計期間 22.4.1～22.9.30	前年同期比 (%)
マンション収入	千円	230,420	5.6
貸店舗・貸事務所等収入	"	38,123	1.9
雑収入	"	20,398	16.1
営業収入計	千円	288,942	3.9
住宅戸数	戸	388	
稼働率	%	93.3	2.7
店舗数	戸	20	
稼働率	%	85.0	

自動車分解整備事業

自動車分解整備業は、部品原価の高騰などにより臨時などの受注台数は減少致しましたが、法定点検などの受注があり、前年同期に比較して収入は増加となりました。

自動車販売業は、エコカー減税などの施策により、自家用車などの販売が増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は208,179千円と前中間連結会計期間に比べ19,214千円(前年同期比10.2%)の増収となり、営業利益は742千円と、前中間連結会計期間に比べ5,126千円(同87.4%)の減少となりました。

営業成績

種別		単位	当中間連結会計期間 22.4.1~22.9.30	前年同期比 (%)
自動車分解整備業	営業日数	日	183	
	整備台数	輛	2,670	2.4
	営業収入	千円	89,637	4.9
自動車販売業	営業日数	日	132	0.8
	販売台数	輛	101	6.3
	営業収入	千円	118,541	14.5

その他

広告代理店業は、景気低迷の中、広告費の抑制に伴い、代理店扱いの車内外広告の減少が続いております。

保険代理業は、新規顧客の獲得に努めましたが、インターネットなどによる契約形態の切替や景気後退による保険料軽減のため減収となりました。

旅館業は、近年の社会情勢によるお客様の減少で業績が悪化し、営業を継続していく事は困難となったため、やむなく平成22年6月15日を以って営業を停止致しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は90,445千円と前中間連結会計期間に比べ47,289千円(前年同期比34.3%)の減収となり、営業損失は12,435千円(前中間連結会計期間は17,731千円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローについて293,045千円収入が減少、投資活動によるキャッシュ・フローについて234,665千円支出が増加、財務活動によるキャッシュ・フローについて20,201千円支出が減少した結果、前中間連結会計期間に比べ483,848千円(同20.5%)減少し1,881,622千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少、売上債権の増減額の増加等を要因として、前中間連結会計期間と比べ293,045千円(同24.7%)減少し893,619千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の取得による支出の増加等を要因として、前中間連結会計期間と比べ234,665千円(同82.4%)増加し519,531千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少したこと等により、前中間連結会計期間と比べ20,201千円(同5.3%)減少し364,141千円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは交通事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、売上の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業業績、個人消費が低迷し厳しい状況が続くものと予想され、不安定な燃料価格、少子化等による輸送需要の減少、計画的設備改修、環境への配慮など当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況にあって、一般旅客自動車運送事業におきましては、路線網の整備、深夜時間帯の輸送力の増強など、お客様の利便性向上となる施策を進めるとともに、運輸安全マネジメント制度に基づき全従業員が一丸となって安全管理体制を図り、安全・安心なサービスの提供をしております。

その他の事業として、不動産賃貸事業・広告代理店業・自動車分解整備事業においても、積極的営業活動を展開し、収益の拡大、コストの削減、環境対策とサービス向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 今期の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、中間純利益として47,949千円を計上いたしました。しかしながら、雇用情勢の悪化や株価の低迷など、依然として先行きに対する不透明感が拭えず、景気は停滞したまま推移しており、主力事業である乗合バス事業においては、ICカード「PASMO」でのご乗車による「バス利用特典サービス」のサービスアップを実施、また路線の効率化を図るなど致しましたが、少子高齢化に伴う労働人口の減少などで、お客様の減少傾向が続いております。

(2) 戦略的現状と見通し

今後は、少子高齢化により就労・就学人口の減少や原油価格の変動、地球温暖化対策による二酸化炭素排出権関連等の問題など多くの懸念事項が考えられます。さらに老朽化した営業所施設や賃貸マンションの更新・修繕など多額の設備投資が控えており、主力事業である乗合バス事業の健全化を第一の目標として各事業の収支改善を行なうとともに、お客様に安心・安全にご利用いただける企業を目指します。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが893,619千円(前年同期1,186,665千円)の収入、投資活動によるキャッシュ・

フローが519,531千円（前年同期284,865千円）の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが364,141千円（前年同期384,343千円）の支出となった結果、前中間連結会計期間に比べ483,848千円減少し1,881,622千円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は893,619千円と、前中間連結会計期間と比べ293,045千円（同24.7%）減となりました。

これは主に、前中間連結会計期間に比べ税金等調整前中間純利益が177,100千円減少したこと、売上債権の増減額が126,361千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は519,531千円と、前中間連結会計期間と比べ234,665千円（同82.4%）増となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が221,081千円増加したこと、投資有価証券の取得による支出が20,200千円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は364,141千円と、前中間連結会計期間と比べ20,201千円（同5.3%）減となりました。

これは長期借入金の返済による支出が84,701千円減少したこと、短期借入金の増加額が44,500千円減少したこと、長期借入金による収入が20,000千円減少したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増 加能力
関東バス株式 会社 (提出会社)	阿佐谷営業所 (東京都杉並区)	交通事業	車両7輛	140,940	平成 22.8	増加なし
	武蔵野営業所 (東京都武蔵野市)	交通事業	車両8輛	167,760	平成 22.8	増加なし
	青梅街道営業所 (東京都練馬区)	交通事業	車両5輛	102,000	平成 22.8	増加なし
	丸山営業所 (東京都中野区)	交通事業	車両2輛	45,820	平成 22.7	増加なし
	五日市街道営業所 (東京都杉並区)	交通事業	車両2輛	41,740	平成 22.7	増加なし

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増 加能力
ベルタクシー 株式会社	本社営業所 (静岡県沼津市)	交通事業	車両1輛	1,692	平成 22.4	増加なし
第一自動車工 業株式会社	本社営業所 (静岡県下田市)	自動車分解 整備事業	車両1輛	736	平成 22.4	増加なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	7,500,000	非上場・非登録	単元株制度を 採用しておりません。
計	7,500,000	7,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日		7,500		375,000		8,608

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	2,247	29.96
柏村 敬	東京都世田谷区	1,144	15.26
関東バス共済組合	東京都中野区東中野5丁目23番14号	846	11.29
関東バス社員持株会	東京都中野区東中野5丁目23番14号	531	7.09
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	320	4.27
三菱ふそうトラック・バス 株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地12号	250	3.33
平田 隆	東京都世田谷区	224	2.99
吉村 隆子	東京都武蔵野市	212	2.84
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	1.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	148	1.98
計		6,074	80.99

(注) あいおい損害保険株式会社は平成22年10月1日付でニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、合併後の名称は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式7,500,000	7,500,000	
発行済株式総数	7,500,000		
総株主の議決権		7,500,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式200株(議決権200個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	非上場であり店頭取引がないため、該当事項はありません。					
最低(円)						

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	3 3,104,629	2,582,122	2,592,794
受取手形及び売掛金	328,120	513,316	400,097
たな卸資産	67,556	53,855	51,043
繰延税金資産	8,481	219,016	238,863
未収入金	1,641	939	87,644
その他の流動資産	65,191	78,462	70,494
貸倒引当金	4,763	4,665	4,545
流動資産合計	3,570,856	3,443,047	3,436,392
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	2, 3 2,251,777	2, 3 2,098,851	2, 3 2,181,650
機械及び装置(純額)	68,838	77,661	68,404
車輛運搬具(純額)	2, 3 1,431,016	2, 3 1,541,080	2, 3 1,452,595
土地	3 4,787,400	3 4,901,302	3 4,912,936
その他(純額)	2 95,659	2 79,300	2 87,782
リース資産(純額)	-	13,682	-
有形固定資産合計	1 8,634,692	1 8,711,878	1 8,703,370
無形固定資産	2 82,859	2 51,584	2 56,086
投資その他の資産			
投資有価証券	342,860	268,509	324,032
繰延税金資産	18,359	20,655	19,430
その他の投資等	213,444	173,554	188,717
貸倒引当金	5,411	5,416	5,519
投資その他の資産合計	569,252	457,303	526,660
固定資産合計	9,286,804	9,220,766	9,286,117
資産合計	12,857,661	12,663,813	12,722,509
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	154,920	136,607	138,122
短期借入金	3 1,591,908	3 1,591,191	3 1,451,547
未払法人税等	61,578	17,392	22,067
賞与引当金	452,984	438,418	375,645
役員賞与引当金	-	-	5,008
その他の流動負債	3, 4 1,350,253	4 1,108,566	911,836
流動負債合計	3,611,645	3,292,176	2,904,227
固定負債			
長期借入金	3 2,586,796	3 2,560,790	3 3,053,326
繰延税金負債	119,819	83,487	112,176

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	2,353,923	2,194,773	2,125,703
役員退職慰労引当金	46,281	48,131	51,033
その他の固定負債	125,308	135,222	118,402
固定負債合計	5,232,128	5,022,405	5,460,643
負債合計	8,843,774	8,314,581	8,364,870
純資産の部			
株主資本			
資本金	375,000	375,000	375,000
資本剰余金	8,608	8,608	8,608
利益剰余金	3,455,221	3,846,807	3,810,107
株主資本合計	3,838,829	4,230,415	4,193,715
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	175,058	118,816	163,923
評価・換算差額等合計	175,058	118,816	163,923
純資産合計	4,013,887	4,349,232	4,357,639
負債純資産合計	12,857,661	12,663,813	12,722,509

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高			
自動車運送事業収益	5,108,645	5,109,048	9,945,579
その他の事業収益	627,336	587,567	1,300,632
売上高合計	5,735,981	5,696,615	11,246,211
売上原価			
自動車運送事業原価	4,649,438	4,766,744	9,264,038
その他の事業原価	319,316	281,676	646,642
売上原価合計	4,968,754	5,048,421	9,910,680
売上総利益	767,226	648,194	1,335,530
販売費及び一般管理費	1 495,872	1 466,093	1 991,698
全事業営業利益	271,353	182,100	343,832
営業外収益			
受取利息	2,143	1,327	3,426
受取配当金	3,944	3,302	5,154
受取補償金	2,943	4,392	6,033
受取保険金	-	3,725	-
設備賃貸料	1,884	1,563	3,457
債務勘定整理益	4,649	-	4,649
雑収入	7,888	8,329	11,821
営業外収益合計	23,453	22,643	34,541
営業外費用			
支払利息	56,181	42,445	84,487
支払手数料	-	1,000	25,107
休止固定資産減価償却費	-	4,117	-
雑損失	1,046	5,218	1,064
営業外費用合計	57,227	52,781	110,659
経常利益	237,579	151,962	267,714
特別利益			
補助金	1,800	23,540	88,887
固定資産売却益	2 813	-	2 5,283
貸倒引当金戻入額	3,612	729	4,583
預り連絡運賃精算益	-	-	64,835
役員退職慰労引当金戻入額	6,987	-	7,065
特別利益合計	13,212	24,269	170,655
特別損失			
固定資産売却損	3 491	3 474	3 1,294
固定資産除却損	4 4,008	4 12,645	4 7,196
固定資産圧縮損	5 1,800	5 23,400	5 88,479
退職特別加算金	-	-	6 11,443
減損損失	-	7 46,701	-

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,617	-
特別損失合計	6,299	108,839	108,414
税金等調整前中間純利益	244,492	67,392	329,955
法人税、住民税及び事業税	49,844	6,200	11,873
法人税等還付税額	-	7,307	-
法人税等調整額	6,895	20,548	224,556
法人税等合計	56,740	19,442	212,683
少数株主損益調整前中間純利益	-	47,949	-
中間純利益	187,752	47,949	542,639

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	375,000	375,000	375,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	375,000	375,000	375,000
資本剰余金			
前期末残高	8,608	8,608	8,608
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	8,608	8,608	8,608
利益剰余金			
前期末残高	3,278,718	3,810,107	3,278,718
当中間期変動額			
剰余金の配当	11,250	11,250	11,250
中間純利益	187,752	47,949	542,639
当中間期変動額合計	176,502	36,699	531,389
当中間期末残高	3,455,221	3,846,807	3,810,107
株主資本合計			
前期末残高	3,662,326	4,193,715	3,662,326
当中間期変動額			
剰余金の配当	11,250	11,250	11,250
中間純利益	187,752	47,949	542,639
当中間期変動額合計	176,502	36,699	531,389
当中間期末残高	3,838,829	4,230,415	4,193,715
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	157,373	163,923	157,373
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,684	45,107	6,549
当中間期変動額合計	17,684	45,107	6,549
当中間期末残高	175,058	118,816	163,923
評価・換算差額等合計			
前期末残高	157,373	163,923	157,373
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,684	45,107	6,549
当中間期変動額合計	17,684	45,107	6,549
当中間期末残高	175,058	118,816	163,923

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計			
前期末残高	3,819,700	4,357,639	3,819,700
当中間期変動額			
剰余金の配当	11,250	11,250	11,250
中間純利益	187,752	47,949	542,639
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,684	45,107	6,549
当中間期変動額合計	194,187	8,407	537,938
当中間期末残高	4,013,887	4,349,232	4,357,639

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	244,492	67,392	329,955
減価償却費	458,425	511,459	1,069,928
減損損失	-	46,701	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,775	16	3,885
賞与引当金の増減額(は減少)	56,768	62,773	20,571
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,288	5,008	280
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,312	69,070	178,907
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,232	2,902	19,480
受取利息及び受取配当金	6,088	4,630	8,580
支払利息	56,181	42,445	84,487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,617	-
固定資産売却益	813	-	5,283
固定資産売却損	491	474	1,294
固定資産除却損	4,008	12,645	7,068
補助金収入	1,800	23,540	88,887
固定資産圧縮損	1,800	23,400	88,479
売上債権の増減額(は増加)	13,142	113,219	58,834
仕入債務の増減額(は減少)	23,909	1,514	7,111
未払消費税等の増減額(は減少)	1,113	5,095	4,101
特別退職金	-	-	11,443
その他	266,689	123,655	138,423
小計	1,132,110	829,741	1,080,735
利息及び配当金の受取額	6,088	4,630	8,580
利息の支払額	56,181	42,234	84,487
補助金の受取額	100,342	94,752	116,217
法人税等の還付額	13,503	13,092	13,503
法人税等の支払額	9,198	6,362	20,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186,665	893,619	1,113,787
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	6,160	6,086	12,181
定期預金の払戻による収入	17,957	26,705	42,018
投資有価証券の売却による収入	-	-	50
投資有価証券の取得による支出	-	20,200	-
有形固定資産の取得による支出	291,418	512,499	1,069,396
有形固定資産の売却による収入	2,485	185	19,061
無形固定資産の取得による支出	7,995	7,908	10,995
貸付けによる支出	-	-	1,200
貸付金の回収による収入	264	271	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,865	519,531	1,031,953

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）	268,000	223,500	132,510
長期借入れによる収入	100,000	80,000	1,310,000
長期借入金の返済による支出	741,093	656,391	1,224,413
配当金の支払額	11,250	11,250	11,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,343	364,141	58,173
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	517,455	9,946	23,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,848,014	1,871,675	1,848,014
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,365,470	1 1,881,622	1 1,871,675

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 子会社の名称 ケイビーバス株式会社 関東観光株式会社 ベルタクシー株式会社 日の丸自動車株式会社 第一自動車工業株式会社 株式会社旅館月ヶ瀬</p>	<p>同左</p> <p>株式会社旅館月ヶ瀬は平成22年 9月30日付で解散し、清算中であります。また、清算中であったケイビーバス株式会社は平成22年11月18日付で清算が終了致しました。</p>	<p>子会社 6社を連結の対象としております。</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	中間連結決算日と連結会社中間決算日は同一であります。	同左	連結決算日と連結会社決算日は同一であります。
4 会計処理基準に関する事項			
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
たな卸資産	<p>価法を採用しております。</p> <p>主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 車輛及び運搬具 4～6年	同左	同左
無形固定資産 (リース資産を除く)	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
役員賞与引当金			役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付引当金	<p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した当中間連結会計期間から費用処理しております。</p>	同左	<p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利率等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(6)その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益が1,254千円、税金等調整前中間純利益が26,871千円、それぞれ減少しております。</p> <p>また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は、4,575千円であります。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
	(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1(1)有形固定資産の減価償却累計額は、12,498,604千円であります。</p> <p>2(2)圧縮記帳額 固定資産の取得価額から控除した、圧縮記帳累計額は、建物66,460千円、構築物7,968千円、車輛運搬具1,139,355千円、工具器具及び備品11,154千円、ソフトウェア7,534千円であります。</p> <p>3(3)担保資産及び担保付債務の内訳 担保として道路交通事業財団に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>71,622千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>1,141,291</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>178,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,391,328</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>132,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済される長期借入金</td> <td>675,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,085,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,892,000</td> </tr> </table> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>762,243千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>623,450</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>10,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,395,798</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>349,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済される長期借入金</td> <td>235,393</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>673,152</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,259,459</td> </tr> </table> <p>4(4)消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	71,622千円	車輛運搬具	1,141,291	土地	178,414	合計	1,391,328	短期借入金	132,000千円	1年以内に返済される長期借入金	675,000	長期借入金	1,085,000	合計	1,892,000	建物及び構築物	762,243千円	土地	623,450	定期預金	10,103	合計	1,395,798	短期借入金	349,999千円	1年以内に返済される長期借入金	235,393	長期借入金	673,152	未払金	915	合計	1,259,459	<p>1(1)有形固定資産の減価償却累計額は、12,282,671千円であります。</p> <p>2(2)圧縮記帳額 固定資産の取得価額から控除した、圧縮記帳累計額は、建物67,028千円、構築物7,968千円、車輛運搬具1,168,579千円、工具器具及び備品14,866千円、ソフトウェア7,534千円であります。</p> <p>3(3)担保資産及び担保付債務の内訳 担保として道路交通事業財団に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>69,335千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>1,311,348</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>178,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,559,098</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>174,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済される長期借入金</td> <td>585,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>660,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,419,000</td> </tr> </table> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>733,546千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>623,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,356,997</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>249,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済される長期借入金</td> <td>190,687</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>572,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,012,152</td> </tr> </table> <p>4(4)消費税等の取扱い 同左</p>	建物及び構築物	69,335千円	車輛運搬具	1,311,348	土地	178,414	合計	1,559,098	短期借入金	174,000千円	1年以内に返済される長期借入金	585,000	長期借入金	660,000	合計	1,419,000	建物及び構築物	733,546千円	土地	623,450	合計	1,356,997	短期借入金	249,000千円	1年以内に返済される長期借入金	190,687	長期借入金	572,464	合計	1,012,152	<p>1(1)有形固定資産の減価償却累計額は、12,238,402千円であります。</p> <p>2(2)圧縮記帳額 固定資産の取得価額から控除した、圧縮記帳累計額は、建物67,028千円、構築物7,968千円、車輛運搬具1,152,261千円、工具器具及び備品14,866千円、ソフトウェア7,534千円であります。</p> <p>3(3)担保資産及び担保付債務の内訳 担保として道路交通事業財団に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>70,613千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>833,623</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>178,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,082,651</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内に返済される長期借入金</td> <td>645,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>940,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,585,000</td> </tr> </table> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>746,313千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>623,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,369,763</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済される長期借入金</td> <td>220,393</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>668,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,088,545</td> </tr> </table>	建物及び構築物	70,613千円	車輛運搬具	833,623	土地	178,414	合計	1,082,651	1年以内に返済される長期借入金	645,000千円	長期借入金	940,000	合計	1,585,000	建物及び構築物	746,313千円	土地	623,450	合計	1,369,763	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済される長期借入金	220,393	長期借入金	668,152	合計	1,088,545
建物及び構築物	71,622千円																																																																																													
車輛運搬具	1,141,291																																																																																													
土地	178,414																																																																																													
合計	1,391,328																																																																																													
短期借入金	132,000千円																																																																																													
1年以内に返済される長期借入金	675,000																																																																																													
長期借入金	1,085,000																																																																																													
合計	1,892,000																																																																																													
建物及び構築物	762,243千円																																																																																													
土地	623,450																																																																																													
定期預金	10,103																																																																																													
合計	1,395,798																																																																																													
短期借入金	349,999千円																																																																																													
1年以内に返済される長期借入金	235,393																																																																																													
長期借入金	673,152																																																																																													
未払金	915																																																																																													
合計	1,259,459																																																																																													
建物及び構築物	69,335千円																																																																																													
車輛運搬具	1,311,348																																																																																													
土地	178,414																																																																																													
合計	1,559,098																																																																																													
短期借入金	174,000千円																																																																																													
1年以内に返済される長期借入金	585,000																																																																																													
長期借入金	660,000																																																																																													
合計	1,419,000																																																																																													
建物及び構築物	733,546千円																																																																																													
土地	623,450																																																																																													
合計	1,356,997																																																																																													
短期借入金	249,000千円																																																																																													
1年以内に返済される長期借入金	190,687																																																																																													
長期借入金	572,464																																																																																													
合計	1,012,152																																																																																													
建物及び構築物	70,613千円																																																																																													
車輛運搬具	833,623																																																																																													
土地	178,414																																																																																													
合計	1,082,651																																																																																													
1年以内に返済される長期借入金	645,000千円																																																																																													
長期借入金	940,000																																																																																													
合計	1,585,000																																																																																													
建物及び構築物	746,313千円																																																																																													
土地	623,450																																																																																													
合計	1,369,763																																																																																													
短期借入金	200,000千円																																																																																													
1年以内に返済される長期借入金	220,393																																																																																													
長期借入金	668,152																																																																																													
合計	1,088,545																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 (1)販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 諸手数料 48,762千円 役員報酬 42,709 賃金給料及び 諸手当 165,135 賞与 8,637 福利厚生費 40,482 賞与引当金繰入額 34,493 退職給付引当金 繰入額 20,891 減価償却費 10,146	1 (1)販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 諸手数料 50,015千円 役員報酬 43,746 賃金給料及び 諸手当 153,755 賞与 13,436 福利厚生費 38,316 賞与引当金繰入額 32,631 退職給付引当金 繰入額 15,480 減価償却費 9,279	1 (1)販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 諸手数料 111,935千円 役員報酬 82,636 賃金給料及び 諸手当 327,089 賞与 56,813 福利厚生費 79,860 賞与引当金繰入額 32,027 退職給付引当金 繰入額 20,105 減価償却費 21,642 租税公課 44,633
2 (2)固定資産売却益の内訳 車輛運搬具 813千円		2 (2)固定資産売却益の内訳 車輛運搬具 5,283千円
3 (3)固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 491千円	3 (3)固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 474千円	3 (3)固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 1,294千円
4 (4)固定資産除却損の内訳 車輛運搬具 3,997千円 その他 11 合計 4,008	4 (4)固定資産除却損の内訳 車輛運搬具 11,501千円 その他 1,144 合計 12,645	4 (4)固定資産除却損の内訳 車輛運搬具 6,904千円 その他(工具器具 及び備品) 291 合計 7,196

<p>5 (5)固定資産の圧縮損について 助成金受入による 1,800千円 圧縮</p>	<p>5 (5)固定資産の圧縮損について 助成金受入による 23,400千円 圧縮</p> <p>7 (7)減損損失 (1)当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">遊休資産(その他)</td> <td rowspan="7">静岡県伊豆市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>31,946</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,635</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,829</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>41,896</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(その他)</td> <td>静岡県伊豆市</td> <td>土地</td> <td>4,805</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>46,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 原則として事業毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。但し遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、購入申込価額に基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休資産(その他)	静岡県伊豆市	建物及び構築物	31,946	機械及び装置	1,122	車輛運搬具	2	その他	1,635	土地	6,829	無形固定資産	19	長期前払費用	339	小計			41,896	遊休資産(その他)	静岡県伊豆市	土地	4,805	合計			46,701	<p>5 (5)固定資産の圧縮損について 助成金受入による 88,479千円 圧縮</p> <p>6 (6)退職特別加算金は、旅館業の営業停止に伴う割り増し退職金であります。</p>
用途	場所	種類	金額 (千円)																															
遊休資産(その他)	静岡県伊豆市	建物及び構築物	31,946																															
		機械及び装置	1,122																															
		車輛運搬具	2																															
		その他	1,635																															
		土地	6,829																															
		無形固定資産	19																															
		長期前払費用	339																															
小計			41,896																															
遊休資産(その他)	静岡県伊豆市	土地	4,805																															
合計			46,701																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,250	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,250	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,250	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
利益剰余金	11,250	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年 9月30日) 現金及び預金 3,104,629千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 739,159 <hr/> 現金及び現金同等物 2,365,470	(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 9月30日) 現金及び預金 2,582,122千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 700,500 <hr/> 現金及び現金同等物 1,881,622	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日) 現金及び預金 2,592,794千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 721,119 <hr/> 現金及び現金同等物 1,871,675

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	69,700	55,945	13,755	車輛運搬具	5,700	3,325	2,375	車輛運搬具	5,700	2,755	2,945
その他	26,170	23,552	2,617	合計	5,700	3,325	2,375	その他	26,170	26,170	
合計	95,870	79,497	16,372					合計	31,870	28,925	2,945
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,891千円 1年超 2,624 合計 10,515				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,180千円 1年超 1,443 合計 2,624				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,154千円 1年超 2,040 合計 3,195			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,469千円 減価償却費相当額 8,946 支払利息相当額 252				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 636千円 減価償却費相当額 570 支払利息相当額 65				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,912千円 減価償却費相当額 6,374 支払利息相当額 257			
(4) 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年 9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,582,122	2,582,122	
(2)受取手形及び売掛金	513,316	513,316	
(3)投資有価証券 その他有価証券	264,813	264,813	
資産計	3,360,252	3,360,252	
(1)支払手形及び買掛金	136,607	136,607	
(2)短期借入金	425,464	425,464	
(3)長期借入金	3,726,518	3,594,635	131,882
負債計	4,288,589	4,156,707	131,882
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、時価のあるものについては取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によってお

ります。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定される方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,696

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,592,794	2,592,794	
(2)受取手形及び売掛金	400,097	400,097	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	320,336	320,336	
資産計	3,313,228	3,313,228	
(1)支払手形及び買掛金	138,122	138,122	
(2)短期借入金	202,000	202,000	
(3)長期借入金	4,302,874	4,153,993	148,880
負債計	4,642,996	4,494,116	148,880
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、時価のあるものについては取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定される方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,696

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	339,114	44,236	294,877
合計	339,114	44,236	294,877

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,746

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,370	43,774	200,596
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	244,370	43,774	200,596
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	369	462	93
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	20,074	20,200	125
	小計	20,443	20,662	219
合計		264,813	64,436	200,376

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	319,945	43,774	276,171
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他			
	小計	319,945	43,774	276,171
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	391	462	71
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他			
	小計	391	462	71
合計		320,336	44,236	276,099

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	70,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	120,000	30,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	16,923千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	112千円
資産除去債務の履行による減少額	千円
その他増減額(は減少)	千円
当中間連結会計期間期末残高	<u>17,036千円</u>

(注) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,350,002	38,047	1,311,955	4,950,518
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	855,519	42,324	813,195	2,515,341

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、排水設備の改修 929千円

減少は、不動産の償却 81,280千円

3 時価の算定方法

主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	交通事業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	自動車分解 整備事業 (千円)	旅館業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客 に対する売 上高	5,108,645	300,636	188,964	66,164	71,570	5,735,981		5,735,981
(2)セグメン ト間の内部 売上高	29,912	1,412	32,061	1,262	2,175	66,824	(66,824)	
計	5,138,557	302,048	221,025	67,427	73,745	5,802,805	(66,824)	5,735,981
営業費用	5,048,771	120,794	215,156	88,131	70,772	5,543,626	(78,999)	5,464,627
営業利益又は 営業損失()	89,786	181,254	5,868	20,703	2,972	259,178	12,175	271,353

(注) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

各事業区分の主要な業務内容

交通事業.....バス、タクシーの営業を行っております。

不動産賃貸業.....建物の貸室、貸店舗業を行っております。

自動車分解整備事業.....運輸局長の認証を受けた認証工場で自動車の分解整備及び自動車販売を行っております。

旅館業.....旅館業を行っております。

その他の事業.....旅行業、保険代理業、広告代理店業を行っております。

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	交通事業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	自動車分解 整備事業 (千円)	旅館業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,945,579	602,423	431,141	128,659	138,407	11,246,211		11,246,211
(2) セグメント間の内部 売上高	57,802	2,824	38,977	2,516	4,580	106,701	(106,701)	
計	10,003,382	605,248	470,118	131,175	142,988	11,352,913	(106,701)	11,246,211
営業費用	10,032,307	221,657	462,608	173,953	142,784	11,033,311	(130,932)	10,902,378
営業利益又は 営業損失()	28,925	383,590	7,509	42,777	203	319,601	24,231	343,832

(注) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

各事業区分の主要な業務内容

交通事業.....バス、タクシーの営業を行っております。

不動産賃貸業.....建物の貸室、貸店舗業を行っております。

自動車分解整備事業.....運輸局長の認証を受けた認証工場で自動車の分解整備及び自動車販売を行っております。

旅館業.....旅館業を行っております。

その他の事業.....旅行業、保険代理業、広告代理店業を行っております。

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

平成22年 6月15日をもって旅館業は営業を停止しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産賃貸事業」、「自動車分解整備事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「交通事業」・・・乗合自動車事業、貸切自動車事業、タクシー事業

「不動産賃貸事業」・・・マンション、店舗等の不動産の賃貸事業

「自動車分解整備事業」・・・車輛分解整備事業、自動車販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	5,109,048	288,942	208,179	5,606,170	90,445		5,696,615
(2)セグメント 間の内部売上高	27,350	1,412	2,856	31,618	3,210	34,828	
計	5,136,398	290,355	211,035	5,637,788	93,655	34,828	5,696,615
セグメント利益	11,077	177,584	742	189,403	12,435	5,131	182,100
セグメント資産	8,181,231	1,780,324	371,091	10,332,647	195,495	2,135,671	12,663,813
その他の項目							
減価償却費	451,754	41,677	4,360	497,792	3,313	10,354	511,459
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	559,977	132	736	560,845		857	561,702

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、広告代理店業、保険代理業、旅館業を含んでおります。

なお、旅館業を営んでおりました連結子会社、株式会社旅館月ヶ瀬は平成22年 9月30日をもって解散致しました。

2 セグメント利益の調整額5,131千円はセグメント間取引消去5,131千円、セグメント資産の調整額2,135,671千円は全社資産2,003,706千円及び遊休資産131,964千円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

個別の製品及びサービス区分のうち、外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	乗合自動車事業	計
外部顧客への売上高	4,854,802	4,854,802

2. 地域ごとの情報

在外子会社及び在外支店はなく、海外売上高もないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとに配分される固定資産の減損損失はありません。

なお、中間連結損益計算書に計上されている減損損失46,701千円は、遊休資産として管理しているものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 535.19円 1株当たり中間純利益金額 25.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 579.90円 1株当たり中間純利益金額 6.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 581.02円 1株当たり当期純利益金額 72.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	187,752	47,949	542,639
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	187,752	47,949	542,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500	7,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,351,866	1,806,341	1,798,600
売掛金	309,568	487,123	365,557
たな卸資産	49,080	43,627	40,592
前払費用	38,266	47,472	49,894
未収入金	609	1,182	90,929
繰延税金資産	-	213,108	229,850
その他の流動資産	85,162	55,975	10,806
貸倒引当金	5,516	4,475	4,320
流動資産合計	2,829,037	2,650,355	2,581,911
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	2, 3 1,641,392	2, 3 1,523,998	2, 3 1,590,441
車輛運搬具(純額)	2, 3 1,303,953	2, 3 1,523,743	2, 3 1,431,433
土地	3 4,718,736	3 4,837,443	3 4,844,272
その他（純額）	2 263,452	2 243,955	2 247,975
有形固定資産合計	1 7,927,536	1 8,129,140	1 8,114,123
無形固定資産	2 80,842	2 50,363	2 54,845
投資その他の資産			
投資有価証券	495,040	401,802	476,349
その他の投資等	159,173	161,750	176,369
貸倒引当金	2,117	2,116	2,121
投資その他の資産合計	652,097	561,436	650,597
固定資産合計	8,660,475	8,740,941	8,819,566
資産合計	11,489,513	11,391,296	11,401,478
負債の部			
流動負債			
買掛金	125,262	118,208	111,325
短期借入金	3 481,999	3 423,000	3 200,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,090,000	3 1,153,000	3 1,235,000
未払金	335,316	173,817	114,099
未払法人税等	53,308	12,137	17,434
前受運賃	418,423	334,327	216,621
賞与引当金	404,000	428,000	365,000
関係会社事業損失引当金	-	84,000	-
その他の流動負債	4 497,455	4 537,432	504,829
流動負債合計	3,405,765	3,263,923	2,764,310
固定負債			
長期借入金	3 2,155,000	3 2,142,000	3 2,625,000

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
繰延税金負債	119,819	83,487	112,176
退職給付引当金	2,305,749	2,142,444	2,075,516
役員退職慰労引当金	31,706	38,806	35,168
関係会社事業損失引当金	48,000	-	70,000
その他の固定負債	107,065	114,360	100,160
固定負債合計	4,767,341	4,521,099	5,018,022
負債合計	8,173,106	7,785,023	7,782,332
純資産の部			
株主資本			
資本金	375,000	375,000	375,000
資本剰余金			
資本準備金	8,608	8,608	8,608
資本剰余金合計	8,608	8,608	8,608
利益剰余金			
利益準備金	93,750	93,750	93,750
その他利益剰余金			
別途積立金	2,057,000	2,557,000	2,057,000
繰越利益剰余金	609,625	454,473	923,362
利益剰余金合計	2,760,375	3,105,223	3,074,112
株主資本合計	3,143,983	3,488,831	3,457,720
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	172,422	117,441	161,424
評価・換算差額等合計	172,422	117,441	161,424
純資産合計	3,316,406	3,606,273	3,619,145
負債純資産合計	11,489,513	11,391,296	11,401,478

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高			
自動車運送事業収益	4,637,433	4,890,293	9,214,338
その他の事業収益	314,619	277,911	611,192
売上高合計	4,952,052	5,168,205	9,825,531
売上原価			
自動車運送事業原価	4,265,862	4,555,210	8,619,458
その他の事業原価	136,719	108,038	243,958
売上原価合計	4,402,582	4,663,249	8,863,417
売上総利益	549,470	504,956	962,114
販売費及び一般管理費	324,452	332,912	639,903
全事業営業利益	225,018	172,043	322,211
営業外収益	1 41,986	1 28,813	1 66,705
営業外費用	2 62,799	2 47,368	2 120,602
経常利益	204,205	153,488	268,313
特別利益	3 12,601	3 24,021	3 104,504
特別損失	4 12,854	4 115,586	4 124,807
税引前中間純利益	203,951	61,924	248,010
法人税、住民税及び事業税	41,557	945	1,730
法人税等調整額	-	18,618	229,850
法人税等	41,557	19,563	228,120
中間純利益	162,394	42,361	476,131

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	375,000	375,000	375,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	375,000	375,000	375,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	8,608	8,608	8,608
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	8,608	8,608	8,608
資本剰余金合計			
前期末残高	8,608	8,608	8,608
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	8,608	8,608	8,608
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	93,750	93,750	93,750
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	93,750	93,750	93,750
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	2,057,000	2,057,000	2,057,000
当中間期変動額			
別途積立金の積立	-	500,000	-
当中間期変動額合計	-	500,000	-
当中間期末残高	2,057,000	2,557,000	2,057,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	458,481	923,362	458,481
当中間期変動額			
剰余金の配当	11,250	11,250	11,250
別途積立金の積立	-	500,000	-
中間純利益	162,394	42,361	476,131
当中間期変動額合計	151,144	468,888	464,881
当中間期末残高	609,625	454,473	923,362
利益剰余金合計			
前期末残高	2,609,231	3,074,112	2,609,231

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当中間期変動額			
剰余金の配当	11,250	11,250	11,250
別途積立金の積立	-	-	-
中間純利益	162,394	42,361	476,131
当中間期変動額合計	151,144	31,111	464,881
当中間期末残高	2,760,375	3,105,223	3,074,112
株主資本合計			
前期末残高	2,992,839	3,457,720	2,992,839
当中間期変動額			
剰余金の配当	11,250	11,250	11,250
別途積立金の積立	-	-	-
中間純利益	162,394	42,361	476,131
当中間期変動額合計	151,144	31,111	464,881
当中間期末残高	3,143,983	3,488,831	3,457,720
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	155,147	161,424	155,147
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,274	43,982	6,276
当中間期変動額合計	17,274	43,982	6,276
当中間期末残高	172,422	117,441	161,424
評価・換算差額等合計			
前期末残高	155,147	161,424	155,147
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,274	43,982	6,276
当中間期変動額合計	17,274	43,982	6,276
当中間期末残高	172,422	117,441	161,424
純資産合計			
前期末残高	3,147,987	3,619,145	3,147,987
当中間期変動額			
剰余金の配当	11,250	11,250	11,250
別途積立金の積立	-	-	-
中間純利益	162,394	42,361	476,131
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,274	43,982	6,276
当中間期変動額合計	168,419	12,871	471,158
当中間期末残高	3,316,406	3,606,273	3,619,145

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 車輛及び運搬具 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した中間会計期間から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	<p>(5) 関係会社事業損失引当 金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 関係会社事業損失引当 金 同左</p>	<p>(5) 関係会社事業損失引当 金 同左</p>
--	--	------------------------------------	------------------------------------

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成の為の基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当中間会計期間の営業利益及び経常利益が1,254千円、税引前中間純利益が26,871千円、それぞれ減少しております。 また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は、4,575千円であります。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 (1)有形固定資産の減価償却累計額 11,657,327千円	1 (1)有形固定資産の減価償却累計額 11,802,465千円	1 (1)有形固定資産の減価償却累計額 11,724,238千円
2 (2)圧縮記帳額 固定資産の取得価額から控除した、圧縮記帳累計額は、建物66,460千円、構築物7,968千円、車輛運搬具1,110,286千円、工具器具及び備品11,154千円、ソフトウェア7,534千円であります。	2 (2)圧縮記帳額 固定資産の取得価額から控除した、圧縮記帳累計額は、建物67,028千円、構築物7,968千円、車輛運搬具1,168,579千円、工具器具及び備品14,866千円、ソフトウェア7,534千円であります。	2 (2)圧縮記帳額 固定資産の取得価額から控除した、圧縮記帳累計額は、建物67,028千円、構築物7,968千円、車輛運搬具1,151,261千円、工具器具及び備品14,866千円、ソフトウェア7,534千円であります。
3 (3)担保資産及び担保付債務の内訳 担保として道路交通事業財団に供している資産 建物 71,622千円 車輛運搬具 1,141,291 土地 178,414 合計 1,391,328 担保権によって担保されている債務 短期借入金 132,000千円 1年以内に返済される長期借入金 675,000 長期借入金 1,085,000 合計 1,892,000 担保に供している資産 建物 325,721千円 土地 582,849 合計 908,570 担保権によって担保されている債務 短期借入金 349,999千円 1年以内に返済される長期借入金 225,000 長期借入金 250,000 合計 824,999	3 (3)担保資産及び担保付債務の内訳 担保として道路交通事業財団に供している資産 建物 69,335千円 車輛運搬具 1,311,348 土地 178,414 合計 1,559,098 担保権によって担保されている債務 短期借入金 174,000千円 1年以内に返済される長期借入金 585,000 長期借入金 660,000 合計 1,419,000 担保に供している資産 建物 313,103千円 土地 582,849 合計 895,952 担保権によって担保されている債務 短期借入金 249,000千円 1年以内に返済される長期借入金 180,000 長期借入金 160,000 合計 589,000	3 (3)担保資産及び担保付債務の内訳 担保として道路交通事業財団に供している資産 建物 70,613千円 車輛運搬具 833,623 土地 178,414 合計 1,082,651 担保権によって担保されている債務 1年以内に返済される長期借入金 645,000千円 長期借入金 940,000 合計 1,585,000 担保に供している資産 建物 319,292千円 土地 582,849 合計 902,141 担保権によって担保されている債務 短期借入金 200,000千円 1年以内に返済される長期借入金 210,000 長期借入金 245,000 合計 655,000
4 (4)消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「その他の流動負債」に含めて表示しております。	4 (4)消費税等の取扱い 同左	4 (4)消費税等の取扱い 同左
5 偶発債務 (銀行借入に対する債務保証) ケイビーバス(株) 4,000千円 関東観光(株) 2,510 (株)旅館月ヶ瀬 6,159 合計 12,669 (未経過リース料等に対する債務保証) ケイビーバス(株) 3,967千円 合計 3,967		5 偶発債務 (銀行借入に対する債務保証) (株)旅館月ヶ瀬 5,157千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 (1)営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,328千円 受取配当金 8,061 設備賃貸料 20,426 2 (2)営業外費用のうち主要なもの 支払利息 49,673千円 設備賃貸費用 12,109 3 (3)特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労引当 5,887千円 金戻入額 貸倒引当金戻入額 4,681 4 (4)特別損失のうち主要なもの 車輛及び運搬具 売却損 491千円 固定資産除却損 3,563 関係会社事業損失 引当金繰入額 7,000	1 (1)営業外収益のうち主要なもの 受取利息 822千円 受取配当金 4,829 設備賃貸料 5,880 2 (2)営業外費用のうち主要なもの 支払利息 37,025千円 設備賃貸費用 5,960 休止固定資産減価 償却費 4,117 3 (3)特別利益のうち主要なもの 補助金 23,400千円 4 (4)特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 12,569千円 固定資産圧縮損 23,400 減損損失 40,000 資産除去債務会計 基準の適用に伴う 25,617 影響額 関係会社事業損失 引当金繰入額 14,000	1 (1)営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,902千円 受取配当金 9,203 設備賃貸料 33,770 2 (2)営業外費用のうち主要なもの 支払利息 71,275千円 設備賃貸費用 23,203 3 (3)特別利益のうち主要なもの 補助金 88,481千円 4 (4)特別損失のうち主要なもの 車輛及び運搬具 売却損 792千円 固定資産除却損 6,534 関係会社事業損失 引当金繰入額 29,000 固定資産圧縮損 88,479

5 減価償却実施額 有形固定資産 410,303千円 無形固定資産 11,821	5 減価償却実施額 有形固定資産 482,865千円 無形固定資産 12,389 6 減損損失 (1)当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	5 減価償却実施額 有形固定資産 976,291千円 無形固定資産 24,155														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産(その他)</td> <td rowspan="4">静岡県伊豆市</td> <td>建物</td> <td>27,206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,963</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,829</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,000</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休資産(その他)	静岡県伊豆市	建物	27,206	その他	5,963	土地	6,829	計	40,000	
用途	場所	種類	金額 (千円)													
遊休資産(その他)	静岡県伊豆市	建物	27,206													
		その他	5,963													
		土地	6,829													
		計	40,000													
	(2)資産のグルーピングの方法 原則として事業毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。但し遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。															
	(3)減損損失の認識に至った経緯 今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。															
	(4)回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は購入申込価額に基づいて算定しております。															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成22年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額163,021千円)は、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額163,021千円)は、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注)	16,923千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円
時の経過による調整額	112千円
資産除去債務の履行による減少額	千円
その他増減額(は減少)	千円
当中間会計期間期末残高	17,036千円

(注) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	442.19円	1株当たり純資産額	480.84円	1株当たり純資産額	482.55円
1株当たり中間純利益金額	21.65円	1株当たり中間純利益金額	5.65円	1株当たり当期純利益金額	63.48円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
---	---	---

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	162,394	42,361	476,131
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	162,394	42,361	476,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500	7,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第121期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月25日

関東バス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 眞之助 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 園田 博之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東バス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月27日

関東バス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 眞之助 印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 園田 博之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東バス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月25日

関東バス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 眞之助 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 園田 博之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第121期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東バス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月27日

関東バス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 眞之助 印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 園田 博之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第122期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東バス株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。